



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場取引所 東名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
管理本部長兼経理部長

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,109	1.7	370	3.5	564	△1.9	409	2.5
2022年3月期第1四半期	6,990	3.6	358	44.3	575	57.1	399	48.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 371百万円 (15.6%) 2022年3月期第1四半期 320百万円 (△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.70	ー
2022年3月期第1四半期	10.46	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	45,916	22,352	48.7
2022年3月期	43,248	22,173	51.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,352百万円 2022年3月期 22,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	4.50	ー	5.00	9.50
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期（予想）	ー	4.50	ー	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	△3.7	550	△19.1	700	△33.8	500	△32.1	13.07
通期	27,000	△4.8	1,100	△19.4	1,400	△33.5	1,000	△30.7	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	39,324,953株	2022年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,077,759株	2022年3月期	1,077,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	38,247,304株	2022年3月期1Q	38,154,259株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、コロナ禍の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う急激な資源価格の上昇、日米金利差を要因とした円安の進行等により物価は大きく上昇し、厳しい状況の中で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

荷役料が減少したものの、陸上運送料、海上運送料等が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ99百万円増加(1.5%)し、6,950百万円となりました。セグメント利益は経費の削減をより一層推進したものの、助成金収入の減少等により、前年同四半期と比べ56百万円減少(△10.1%)し、500百万円となりました。

<不動産事業>

時間貸駐車場の運営が堅調に推移したこと及び請負工事が増加したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ19百万円増加(13.5%)し、159百万円となりました。セグメント利益は人件費の増加等により前年同四半期と比べ1百万円減少(△3.1%)し、61百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ118百万円増加(1.7%)し、7,109百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ12百万円増加(3.5%)し、370百万円となりました。経常利益は受取配当金等が増加したものの、助成金収入の減少等により、前年同四半期と比べ10百万円減少(△1.9%)し、564百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ10百万円増加(2.5%)し、409百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が1,941百万円、有形固定資産が711百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,668百万円増加(6.2%)し、45,916百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が2,211百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,489百万円増加(11.8%)し、23,564百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したものの、利益剰余金が217百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ178百万円増加(0.8%)し、22,352百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源価格や食糧価格の上昇、円安に伴うインフレ等に対する改善の兆しは見通せず、より一層厳しい状況に陥ることも懸念されております。加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念も依然として残るなど、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は27,000百万円、営業利益は1,100百万円、経常利益は1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,817	9,610,422
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,655,596	5,657,287
リース債権及びリース投資資産	95,365	97,578
原材料及び貯蔵品	42,791	50,230
その他	626,180	847,977
貸倒引当金	△769	△781
流動資産合計	14,087,982	16,262,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,619,708	9,448,303
土地	9,285,328	9,285,328
その他(純額)	1,237,894	2,120,844
有形固定資産合計	20,142,932	20,854,476
無形固定資産	246,106	245,301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,338,522	6,198,626
リース債権及びリース投資資産	869,305	853,636
その他	1,564,870	1,503,690
貸倒引当金	△1,708	△1,668
投資その他の資産合計	8,770,989	8,554,284
固定資産合計	29,160,028	29,654,063
資産合計	43,248,010	45,916,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,841,525	1,809,305
短期借入金	3,283,600	3,153,350
未払法人税等	380,762	35,764
引当金	323,913	73,632
その他	1,124,648	2,215,862
流動負債合計	6,954,450	7,287,914
固定負債		
長期借入金	10,317,000	12,528,800
引当金	28,500	28,500
退職給付に係る負債	1,832,522	1,804,448
資産除去債務	121,356	121,882
その他	1,820,987	1,793,132
固定負債合計	14,120,365	16,276,762
負債合計	21,074,816	23,564,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,210,884	2,210,884
利益剰余金	15,985,989	16,203,188
自己株式	△267,651	△267,695
株主資本合計	21,341,747	21,558,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,708	790,666
退職給付に係る調整累計額	△4,261	2,533
その他の包括利益累計額合計	831,446	793,199
純資産合計	22,173,194	22,352,100
負債純資産合計	43,248,010	45,916,777

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	6,990,602	7,109,351
営業原価	6,413,226	6,522,884
営業総利益	577,376	586,467
販売費及び一般管理費	218,912	215,511
営業利益	358,463	370,956
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	60,054	90,180
持分法による投資利益	49,370	69,025
助成金収入	111,977	45,054
その他	7,873	7,327
営業外収益合計	229,320	211,619
営業外費用		
支払利息	8,324	8,523
為替差損	653	6,319
その他	2,929	2,757
営業外費用合計	11,908	17,599
経常利益	575,875	564,976
特別利益		
固定資産売却益	4,631	10,662
特別利益合計	4,631	10,662
特別損失		
固定資産除売却損	295	990
投資有価証券評価損	5,554	—
特別損失合計	5,850	990
税金等調整前四半期純利益	574,656	574,648
法人税、住民税及び事業税	82,143	56,268
法人税等調整額	93,314	109,123
法人税等合計	175,458	165,392
四半期純利益	399,197	409,255
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,197	409,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,221	△45,041
退職給付に係る調整額	9,006	6,794
その他の包括利益合計	△78,214	△38,247
四半期包括利益	320,983	371,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,983	371,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

自己株式の取得

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

株主への利益還元並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行ったものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

700,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

207,900,000円(上限)

(4) 取得日

2022年6月29日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

600,000株

(3) 株式の取得価額の総額

178,200,000円

(4) 取得日

2022年6月29日(約定日)、同年7月1日(受渡日)

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、上記の取得をもって終了しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,850,588	140,013	6,990,602
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	516	516
計	6,850,588	140,529	6,991,118
セグメント利益	556,768	63,816	620,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,584
全社費用及び全社営業外損益(注)	△44,709
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	575,875

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,950,307	159,044	7,109,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	516	516
計	6,950,307	159,560	7,109,867
セグメント利益	500,295	61,833	562,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,128
全社費用及び全社営業外損益(注)	2,847
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	564,976

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。